

# 同性愛をめぐる下位争点の変遷, 1980–2019

## 新聞記事の計量テキスト分析から

中瀨

### 1. はじめに

近年の日本では、同性愛をめぐる社会の状況が大きく変化してきている。2015 年の東京都渋谷区に続き、いわゆる「パートナーシップ条例」制定の動きは自治体レベルで全国に広がっている。また、企業レベルでも同性カップルを福利厚生の対象とする動向があるように、包摂的な人事施策が推進されている。さらに、政治レベルにおいても性的マイノリティの差別解消を公約に掲げる政党が登場し、同性婚が選挙の争点となりつつあるという指摘もある（田辺 2018）。これらの事例からは、同性愛をめぐる社会の状況が少しずつ、しかし着実に変わろうとしていることが読み解ける。

このような中、個人レベルでの意識変化はデータにも表れている。国際社会調査プログラム（ISSP）の最新調査（2018 年）の 1 次報告をみると、「同性どうしの性的交わり」（同性愛）について最も否定的な回答を示す「絶対に間違っている」の割合（わからない・無回答を含む）は、1998 年の 35.7%から 2018 年には 13.2%と、20 年間で 22.5%ポイントの低下をみせている（小林 2019）。同一の尺度を用いた類似の質問項目をみると、「配偶者以外との性的交わり」（不倫）では 7.5%ポイントの低下、「低収入の妊娠中絶の是非」（中絶）では 9.7%ポイントの低下となっている。最も肯定的な回答についても同様に、「同性愛」について、「まったく間違っていない」という回答の割合は、同期間に 3.7%から 11.0%へと 7.3%ポイントの上昇を見せているのに対し、「不倫」では 0.4%ポイント、「中絶」では 0.6%ポイントに留まっている。同性愛に対する意識は、ジェンダー観・家族観の他の側面と比較しても、近年の日本で大きな変化を遂げていると見てよいだろう。このような急激な意識の変化は、どのような要因からもたらされたのだろうか。

欧米での先行研究からは、同性愛に対する意識変化の要因として、メディアの影響を指摘するものがある（Andersen and Fetner 2008; Baunach 2011）。しかし、日本では同性愛に対する意識の実証研究は欧米と比較して研究蓄積が浅く、少数の先行研究も主に個人の社会的属性との関連に注目したものがほとんどで（石原 2012; 釜野 2017; 斐 2018）、メディアについてはあまり関心が払われてこなかった。一方、1970 年代以降のマス・コミュニケーション研究における「新効果論」の発展が示すように（田崎・児島 2003; 竹下 2007, 2018）、個人の意識に与えるメディアの影響は決して小さいものではない。日本のメディアにおいて同性愛がどのように扱われてきたのかを把握することは、個人の意識変化にとどまらず、言説空間での変化から同時代の日本社会における同性愛の位置に迫る上でも、重要な手がかりとなるだろう。

そこで本稿では、新聞記事データベースから取得したテキスト型データを用い、1980 年代から 2010 年代までの同性愛を扱った新聞記事の計量テキスト分析を行い、同性愛をめぐる下位争点の時代的な変遷を実証的に明らかにする。さらに、分析結果に基づいて、分析期間の日本における同性愛を取り巻く時代状況について議論を展開したい。

## 2. 先行研究

個人の意識に影響を与える要因としてのメディアを論じる上で、1960 年代後半以降、メディア研究において大きな展開をみせた「新効果論」の流れを無視することはできない。中でも、「議題設定 (agenda-setting)」は、特に広範な影響力を持ったといえよう。1972 年に仮説が提起されてから、20 年間で約 200 の実証研究が展開されたとされる(田崎・児島 2003)。その基本的な図式は、メディア (送り手) の議題から公衆 (受け手) の議題へと、顕出性 (salience) の転移が行われる、というものであった。顕出性とは、受け手の認知における、ある争点の重要度・目立ちやすさを意味する(竹下 2018)。

当初の議題設定研究は争点間の優先順位に注目し、送り手が重要視する争点、受け手の側でも重要視されるかどうかの検証に焦点が当てられてきた (McCombs and Shaw 1972)。これは、伝統型議題設定 (第 1 レベルの議題設定) と呼ばれ、注意が向けられる対象 (客体) の顕出性に注目するものと位置づけられる。または「何について考えるか (what to think about)」の分析枠組を提供するものともいえよう。

これ以来、議題設定は理論的に様々な拡張が試みられる(竹下 2007)。その 1 つが、ある争点のどのような属性 (客体を特徴づける幅広い特性、以下では「下位争点」と呼ぶ) に注目するかについて、送り手は取捨選択を行っている、というものである。結果として、送り手が強調する争点の属性が、受け手の側においても強調される、という考え方であった。これは、属性型議題設定 (第 2 レベルの議題設定) と呼ばれ、属性の顕出性に注目するものと位置づけられる。伝統型議題設定が「何について考えるか」に注目するものであったのに対し、属性型議題設定は「それをどのように考えるか (how to think about it)」についての分析枠組を提供するものと捉えられる。

このような属性型議題設定の考え方は、その着想自体は 1970 年代に既にあったという指摘もあるが (McCombs and Ghanem 2001)、実証研究の蓄積は 1990 年代後半からみられる。たとえば、McCombs et al. (1997) は 1995 年のスペインの地方選挙を事例として、メディアが強調する候補者イメージは、有権者が強調する候補者イメージと相関することを示した。その後の研究で、1996 年の総選挙を例にしても同様の結果が得られている (McCombs et al. 2000)。さらに、Kim et al. (2002) は、米国・ニューヨーク州イサカ市の地方紙の内容分析と Random Digit Dialing (RDD) 方式による世論調査を組み合わせ、同市の商業施設開発計画を事例に、地元紙が強調した下位争点、調査対象者の間でも開発計画に対する評価において重要視される点となっていたことを示している。

これら先行研究の知見を踏まえると、メディアがある争点の下位争点を「どのように」設定してきたか、という問いは、属性型議題設定の枠組で考えることができよう。本稿で分析する同性愛についても、個人の意識レベルにおける捉え方には多元性があることが知られている。たとえば、Kite and Whitley (1996) は、同性愛に対する意識を、「同性愛者」に対

する意識, 「同性愛的な行為」に対する意識, 「同性愛者の権利」に対する意識の, 3つの側面に分けている。同性愛についても, 候補者に対する候補者イメージや, 開発計画に対する評価が多面的であるのと同様に, その下位争点は一定の多元性を有し, 時代的に変化してきた可能性がある。一例として, 1980年代のエイズ・パニックを受け, 1990年代の社会心理学的な研究の中には, エイズと男性同性愛者を結びつけた報道によって, 同性愛者に対する偏見が生み出されたことを指摘するものもある(和田 1996)。しかし, これまでのところ, メディアにおける同性愛をめぐる下位争点とその時代的な変遷を実証的に明らかにしたものは見当たらない。実証研究の豊富な欧米の研究動向を概観しても, 同性愛に関するメディアの内容分析は, テレビ番組における性的なコンテンツや性的マイノリティ当事者としての登場人物の表象を研究対象としたものが中心となっている(例として, Raley and Lucas 2006; Bonds-Raacke et al. 2007)。

そこで本稿では, テキスト型データに基づいた探索的な分析を試みる。そもそも議題設定とは, メディアが設定する議題の公衆の認知への影響を考えるものである。そのため, その理論的枠組を厳密に援用するのであれば, 個人の意識との関連についても検証する必要があるだろう。しかし, 同性愛については, 本稿の問題設定のような基本的な事実確認もなされていないのが現状である。さらに, 距離感のある問題(知識の少ない問題)については, 個人がメディアに依存するだけでなく, 個人にとってメディアから受ける影響がより重要となると考えられている(フェルドマン 2003)。先行研究で多く取り上げられる候補者イメージや政策のような対象に比べても, 同性愛について身近に感じ, 知識を多く持つ個人は少ないことが予想されるため, メディアの影響力が相対的に大きい可能性がある。そのため, 本稿では意識との関連については分析結果を踏まえた議論までに留め, まずは基本的な問いに答えることを目的としたい。

### 3. データと方法

#### (1) データ

本稿では分析対象として, 日本における発行部数上位3つの新聞, いわゆる「3大紙」である読売新聞・朝日新聞・毎日新聞がそれぞれ提供する新聞記事データベースの「ヨミダス歴史館」(読売新聞), 「聞蔵II ビジュアル」(朝日新聞), 「毎索」(毎日新聞)から取得した, 記事の見出しのテキスト型データを利用する。コーディングには, 各データベースのキーワード検索機能を使い, 検索キーワードに「同性愛」を指定することで, 全記事の中から見出しまたは本文に「同性愛」を含む記事を抽出する。本稿ではこれを「同性愛を扱った記事」と考える。そして, 抽出されたすべての記事の見出しを手作業で取得し, 発行年と併せて分析用のデータとして用いる。

分析期間は1980年1月1日から2019年12月31日である。この期間設定の理由としては, 予備的調査において「毎日」では同性愛を扱った記事が初めて登場するのが1987年であることが分かり, 他紙との比較可能性も考慮し, 1980年代以降の動向を捉えるのが妥当と考えられたためである。

新聞を分析対象とする理由は, 入手可能なデータの信頼性と妥当性が比較的高いためである。新聞記事はデータベース化がなされていることから, 入手が容易かつ系統的に可能で

ある。それに対して、テレビは新聞と同様に代表的なメディアではあるが、データベース化が進んでいないため、過去の放送内容に関するデータを一定水準の信頼性を担保した上で系統的に収集することは困難である。現状では、かなりの長期に亘る過去のデータを利用可能なほとんど唯一のメディアが新聞であるといっていよう。加えて、本稿で用いる全国紙 3 紙は国内における新聞発行部数の大半を網羅した存在であり、テレビ局と系列関係にあることからメディア全体の論調を代表するとも考えられていることから（細貝 2010）、データの妥当性についても問題ないと考えた。

なお、本稿の分析を見出しデータに限定したのは、次の理由による。まず、本稿は探索的なアプローチをとり、同性愛を扱う新聞記事の大まかな傾向を把握することを目的としているからである。この目的に鑑みると、扱うデータはシンプルな構造を持つものである方が望ましいと考えられる。また、いくつかの記事においては著作権の問題を主たる理由として、本文データにアクセスができない場合や、画像ファイルで提供されているためにテキスト型データとしての利用が困難な場合が生じ、結果的に内容以外の面でデータの利用可能性が異なることで、収集されるデータの信頼性を歪める危険性がある。それに対して、見出しにはそのような問題がないだけでなく、見出し自体が記事本文の内容を簡潔に要約するものであることから、記事の大まかな傾向を把握し、長期的な変遷を探索するという本稿の目的に鑑みて妥当性が高く、最適なデータであると考えられる。

## (2) 方法

本稿では、テキストマイニングによる内容分析（以下、「計量テキスト分析」と呼ぶ）を用いる。テキストマイニングでは、コンピュータによってテキスト型データから自動的に言葉が取り出され、様々な統計手法を用いた探索的な分析が行われる（樋口 2006）。この方法は、テキスト型データの量的な整理や分析に留まらず、量的な作業と質的な作業を循環的に用いて互いを補うことが目指されている点に特徴がある。そのため、計量分析の結果を参考にしながら質的な記述を行うという手順・方法をとることも可能とされる。本稿においてもこの方法論を取り入れる。

具体的な方法として、本稿では記事の発行年代を外部変数とし、年代との類似性の高い語（特徴語）を明らかにする。本稿ではこの語を、その年代における同性愛の下位争点を示すもの、あるいは下位争点を探る手がかりになるものとする<sup>1</sup>。

なお、ここでの類似性の指標としてはジャカード (Jaccard) 係数が用いられる。ジャカード係数は、2つの集合 X と Y について、積集合の要素数を和集合の要素数で除すことで求められ、以下のように定義される。

$$\text{Jaccard}(x, y) = \frac{|x \cap y|}{|x \cup y|}$$

<sup>1</sup> 分析にあたっては、「KH Coder 3」を使用した。これは立命館大学の樋口耕一によって開発された自然言語処理を取り入れたソフトウェアで、学術研究に利用しやすいように処理内容がすべて明らかにされている。テキスト型データ分析の前提である形態素解析から、データの全体像を掘り下げるための様々な分析手法を一貫して実行できる。

これより、ジャカード係数は0（まったく類似していない）から1（完全に類似している）までの値をとる。ただし、2つの集合がどちらも空集合の場合、ジャカード係数は1と定義される。

#### 4. 結果

##### (1) 同性愛を扱った新聞記事数の推移

まず、同性愛を扱った新聞記事の量的な推移を確認する。図1は、1980年から2010年代にかけて、全国紙3紙が同性愛という語を見出しましたは本文で扱った記事の本数を示している。全期間・3紙の合計は8,392本となった。年代別に集計すると、593本（1980年代）、2,490本（1990年代）、2,122本（2000年代）、3,187本（2010年代）となっている。新聞別にみると、「朝日」（3,388本）、「読売」（2,843本）、「毎日」（2,161本）の順に多いことが分かる。年代別・新聞別にみた場合、特に「朝日」は2010年代半ばから大きく記事数を増加させているようにみえる。

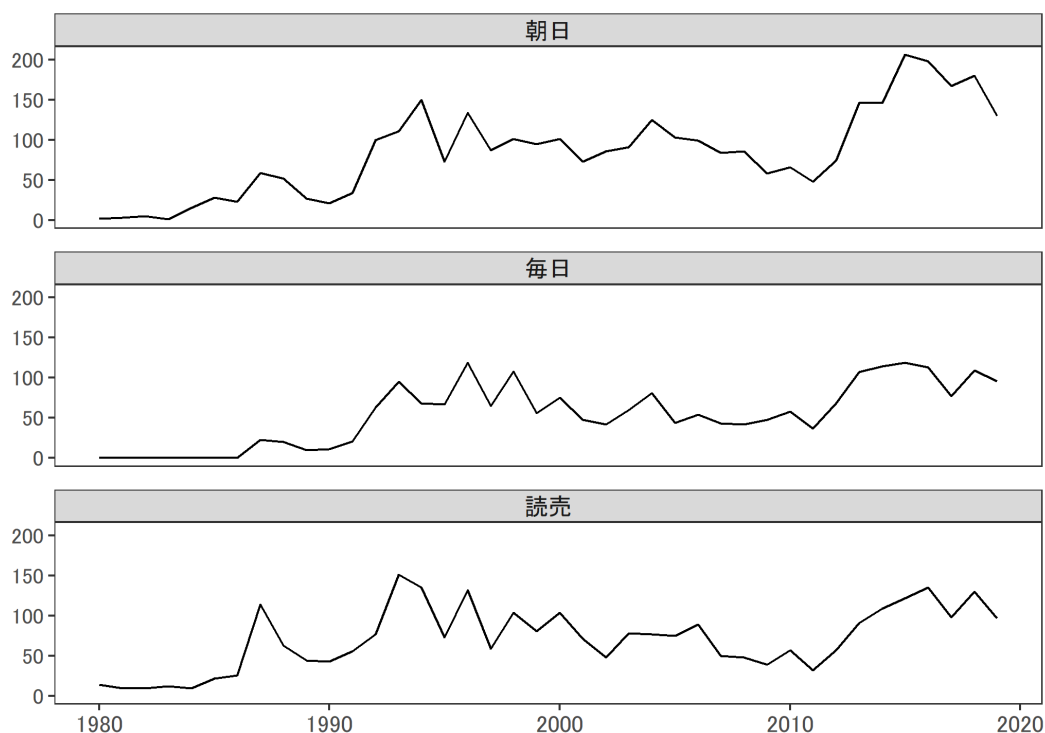


図1 同性愛を扱った新聞記事数の時系列的推移（1980～2019年）

ただし、新聞によって同性愛を扱う記事の数に差があるとは、必ずしも言い切れない。全期間について、新聞ごとの記事数の平均値の差を多重比較検定（Tukey-Kramer法）したところ、「朝日」と「毎日」の間には有意差が認められた（ $p < .01$ ）。しかし、年代別に同様の分析を行うと、結果は一貫せず、年代ごとに異なる。1980年代には「読売」と「毎日」の間で有意差が認められたものの（ $p < .05$ ）、1990年代に入るとすべての組み合わせで有意差は

みられなくなる。ところが、2000年代には「朝日」と「毎日」の間 ( $p < .001$ )、「朝日」と「読売」の間 ( $p < .05$ ) でまた有意差がみられるようになるものの、2010年代になる「朝日」と「読売」の差は有意ではなくなり、「朝日」と「毎日」の有意差だけが残る ( $p < .05$ )。つまり、特定の新聞において同性愛を扱う記事の数が多いのか少ないのかは必ずしも明らかではなく、またその傾向は年代によって変化してきているといえよう。

この結果は、これまでの新聞を対象とした先行研究とも整合的な結果である。たとえば平田ほか (1995) は新聞記事におけるエイズの取り扱いに関する内容分析から、3紙の間に記事数をはじめとする量的な指標には差がみられないことを確認している。同性愛についても同様に、特定の新聞において極端に記事が多いということはないと考えてよいだろう。近年の記事数の増加傾向と併せて考えると、2010年代以降は特に、3紙に共通して同性愛を取り扱うことに対する関心が高まっていたことが示唆される。

これらを踏まえ、以降の分析では特に新聞による違いについては注目せず、記事の年代と特徴語の関係に焦点を当てて分析結果を検討する<sup>2</sup>。

## (2) 同性愛をめぐる下位争点の変遷

では、同性愛を扱った新聞記事は、同性愛をめぐる下位争点をどのように設定してきたのだろうか。表1は、年代別にみた特徴語の上位10語までを抽出したリストである<sup>3</sup>。概観すると、同性愛をめぐる下位争点は年代によって大きく変化してきたことが見て取れる。まず、1980年代・1990年代は「エイズ」のジャックカード係数が高く (.259)、同年代においては同性愛をめぐる問題はエイズの問題として語られていたことを示している。

ここで、ジャックカード係数の算出方法について、本稿の分析結果を用いて確認しておきたい。ここでの2つの集合とは、発行年代別の同性愛を扱った記事の集合と、全年代における、ある語が用いられる記事の集合であり、ジャックカード係数は両者の類似性を示すものである。例として、1980年代という時代と「エイズ」という語についてみていこう。全体で、1980年代の記事数は593(集合Xの要素数)、「エイズ」という語が用いられる記事数は752(集合Yの要素数)であった。また、1980年代で、かつ、「エイズ」という語が用いられる記事数は277であった(集合Xと集合Yの積集合の要素数)。ジャックカード係数は2つの集合の積集合の要素数を和集合の要素数で除したものであることから、 $277 / (593 + 752 - 277)$  より、ジャックカード係数は.259と求められる。

エイズがその発生初期に「男性同性愛者(ゲイ男性)の病気」としてラベリングされたのは広く知られたことであろう。1981年に米国で初めてエイズが報告された際、初期のメディアでは「ゲイの癌(gay cancer)」や「ゲイの疫病(gay plague)」として報じられ(Kinsella 1989)、短期的には「ゲイ関連免疫不全(GRID)」とも呼ばれていた。「後天性免疫不全症候群(AIDS)」という現在も使用される名称が付与されたのは1982年7月のことであった(池田 1993)。1985年、日本人初のエイズ患者として認定されたのも米国と同様、ゲイ男性で

<sup>2</sup> 実際に新聞ごとの分析も行ったが、分析結果に大きな違いはみられなかった。

<sup>3</sup> 語の抽出にあたっては、恣意的になることをできるだけ避けながら、下位争点を探るといふ本稿の目的に鑑みて適切ではないと思われる語を取り除くための処理を行っている。たとえば「同性愛」という語がそれにあたる。また、「同性婚」、「同性カップル」、「同性パートナー」というように、いくつかの複合語を指定して強制抽出している。

あった。同年に実施された疫学調査では、ゲイ男性の5%がエイズに感染しているとされ、その結果は扇動的に報道された(風間 2016)。これを根拠として、厚生省はゲイ男性から献血を受けないようにするため、排除のための問診を強化する方針を決定した。このような状況は、「エイズ感染怖い! ホモの献血お断り 問診強化を厚生省指示」(『朝日新聞』1985.10.24 朝刊)という見出しで報じられることもあった。「エイズ」以外の特徴語については、「患者」も相対的に類似性が高い(.096)。その他、「感染」、「厚生省」、「検査」といった語についても類似性が高いが、これらはすべて「エイズ」との関連で用いられる語であろう。

このような傾向は1990年代になっても継続していたとみられる。1994年に日本で初めての国際エイズ会議が横浜で開催されたことも少なからず影響していると思われる。しかし、「エイズ」のジャカード係数(.132)は、年代との結びつきは80年代に比べれば緩やかとなっていたことを示している。これは「エイズ」をめぐる問題が、「薬害エイズ」(.033)が特徴語の上位にみられるように、薬害エイズ事件の問題へと移り変わっていったためであろう。1990年代半ばから、和解が成立する1996年までの一時的な記事数の増加は、これを反映したものと考えられる。また、相対的に類似性の高い語として「映画」(.066)や「同性愛者」(.054)がみられるようになる。これについては、同年代に同性愛を主題とした、あるいは同性愛者が登場する映画が多く制作され、注目を集めたことで、映画評論として記事化されたものと思われる。

2000年代に入ってもこの傾向はみられ、「映画」(.064)は最も類似性が高い語として抽出されている。その他、「米大統領選」(.027)も比較的、類似性が高い。これは、2004年の米国大統領選挙とその後のブッシュ政権下で、同性愛・同性婚が大きな政治的争点となったことが影響しているだろう。しかし、1980年代や1990年代の「エイズ」に比べると、「映画」や「米大統領選」も含め、それほど高い類似性を示す語が抽出されることがなかった。いわば「特徴がないという特徴」を持った年代であるといえなくもない。特定の語との高い類似性がみられなくなったということは、特定の争点への焦点化がなされなくなったと解釈できる。よって、同年代の状況からは、同性愛の議題としての優先順位が低下し、議論自体が停滞していた可能性が示唆される。

2010年代になると状況は一転し、「LGBT」(.128)のジャカード係数が最も高い値を示す。「LGBT」とともに「性的少数者」(.082)も上位に来ることから、この年代を境に「同性愛者」を表す言葉が変化したことを示す結果といえよう。また、同じく上位に来る「理解」や「支援」という語と合わせて考えると、「LGBT」や「性的少数者」が「理解」や「支援」の対象として認識されたことが示唆される。その他、「多様」という語は特に2010年代以降、「多様な性」という表現で多く用いられるようになっていく。これらから、同性愛をめぐる争点が、困難を抱える性的マイノリティへの支援や、多様な性のあり方に対する理解の重要性・必要性といったところに焦点化されたと考えられるだろう。

また、この年代の特徴として、「同性婚」(.053)という語のジャカード係数が相対的に高い値を示す点は注目に値する。同性愛をめぐるもう1つの争点として、同性間の婚姻の権利の不平等に焦点が当てられたことを示している。同性婚は、2001年に世界で初めてオランダで施行(2000年に法案成立)されて以降、日本のメディアでも取り上げられてきた。2010年代の主要な動向としては、米国で同性婚を禁止するカリフォルニア州の住民投

票「提案 8 号 (Proposition 8)」を違憲とする連邦裁判所の判決 (2010 年) に始まり、2015 年には米国連邦最高裁が同性婚を禁じる州法を違憲と判断したことで、全州で同性婚が認められることとなった。この間、フランス (2013 年)、イギリス (イングランドとウェールズ、2014 年) のように欧州での合法化も続いた。

日本においては 2015 年 7 月、同性愛者・両性愛者 455 人が日本弁護士連合会 (日弁連) に対し、同性婚の合法化を求める人権救済を申し立てた。また、2019 年 2 月には、13 組の同性カップルが同性婚を認めていないことの違憲性を主張し、東京、大阪、名古屋、札幌の地方裁判所に一斉提訴した。同年 9 月には、男性カップルが福岡地裁に対しても同様に提訴している。同年代の記事には、こうした動向が反映されている。同性愛をめぐる下位争点の 1 つに、同性婚が設定されたことを示しているといえよう。

表 1 年代別の特徴語とジャッカード係数

1980		1990		2000		2010	
エイズ	.259	エイズ	.132	映画	.064	L G B T	.128
患者	.096	映画	.066	世界	.039	性的少数者	.082
感染	.082	同性愛者	.054	米大統領選	.027	同性婚	.053
厚生省	.068	世界	.042	監督	.026	多様	.037
連載	.051	女性	.035	寄稿	.025	理解	.036
男性	.046	薬害エイズ	.033	連載	.025	差別	.030
新た	.045	連載	.028	シネマ	.023	支援	.027
検査	.039	厚生省	.028	社会	.021	社会	.025
女性	.038	会議	.028	ゲイ	.020	五輪	.025
認定	.036	感染	.027	首相	.020	考える	.020

## 5. 議論と結論

本稿は、1980 年代から 2010 年代までの同性愛を扱う新聞記事の内容分析を通じて、その下位争点の変遷を探ってきた。年代との関係を見た場合、特徴語は大きく異なっていることから、同性愛をめぐる下位争点は時代的に変化してきたことが示された。

特徴語を手かりとして年代ごとに下位争点を整理すると、1980 年代から 1990 年代にかけては「エイズ (=同性愛者の病気)」という否定的なラベリングが強力であったのに対し、2010 年代は「LGBT (への支援)」、「多様な性 (への理解)」、「同性婚 (の容認)」のように、肯定的な下位争点の設定が読み取れる結果となった。しかし、2000 年代は特定の語との高い類似性が確認されなかったことから、具体的な下位争点が設定されることのないまま、議論自体が停滞していた可能性が示された。さらに踏み込んだ解釈をすれば、この年代の停滞とは、国内問題としての議論の停滞であったと考えられる。同年代の記事の多くは、同性愛を国外問題として扱っていたとみられることから、日本が抱える社会問題としての認識が弱かったことが示唆される。

ここで属性型議題設定の理論に立ち返れば、送り手の設定する下位争点が受け手の意識に対してどのような影響を及ぼしていたかが次の問いとなる。最後にこの点について議論を展開したい。



日本におけるエイズ・パニックは、その危険の規模に比べてパニックが並外れて大きかったこと、メディアが危険を過度に強調する傾向があったことが指摘されている(大井 1997)。いくつかの先行研究が指摘するように、1980年代・1990年代における「エイズ(=同性愛者の病気)」という下位争点の設定は、受け手の同性愛に対する意識に否定的な影響を及ぼしていたであろう(たとえば風間 1996; 河口 1999)。風間(1996)は、エイズがゲイ男性だけの病気ではないにもかかわらず強固な意味づけを与えられてきたのは、既に存在していた同性愛嫌悪(ホモフォビア)を顕在化する役割をエイズが果たしたからであるという見方を示している。同年代の同性愛を扱う記事が「エイズ(=同性愛者の病気)」を下位争点と設定したものであったとすれば、エイズの持つホモフォビアを顕在化する役割を介して、受け手の意識におけるホモフォビアも強化されたと考えられる。

2000年代は、特定の下位争点への強い焦点化がみられず、議題としての優先順位が低下していた可能性が示された。よって、受け手の意識においても大きく否定的になることもなければ肯定的になることもないというように、停滞が生じていたことが予想される。この背景として、2000年代の日本におけるジェンダー平等に対するバックラッシュは無視できないであろう。1999年の「男女共同参画基本法」以降、2000年代の半ばにかけ、いわゆる「ジェンダーフリー・バッシング」にみられるように、様々な揺り戻しが起こったことは多くの先行研究が指摘している(たとえば山口・荻上 2012; 横山 2019)。その中で、一部の保守系メディアによって、性的指向という語が問題化されたことが明らかとなっており、結果的に地方自治体の条例案からこの語が削除されるという事態が生じている(斉藤・山口 2012)。バックラッシュは同性愛に対しても及んでいたのである。

さらに、同年代の日本において、性別役割意識の停滞や保守化がいくつかの実証研究(佐々木 2012; 釜野 2013; 永瀬・太郎丸 2014)から指摘されていることは、こうした状況に対して重要な示唆を与えている。永瀬・太郎丸(2014)は、同年代が新自由主義的な政策の導入時期と重なることから、性別役割意識の保守化の背景として、規制緩和による競争激化や労働環境の変化、所得の低下が生存や生活の安定性を脅かすことを通じて意識の保守化をもたらした可能性を議論している。性別役割意識と同性愛に対する意識の関連は多くの実証研究(Newman 1989; Kerns and Fine 1994; Herek 2002; 石原 2012; 裊 2018)から指摘されており、同性愛をめぐる下位争点の不在、すなわち社会問題としての認識の弱さとは、当時の社会における性規範の停滞・保守化が送り手の議題設定のあり方に表れ出たものであったと捉えることもできよう。

偏見や差別を説明する社会心理学の知見も踏まえると、2010年代における「LGBT(への支援)」、「多様な性(への理解)」といった下位争点の設定は、受け手の意識に肯定的な影響を及ぼしていると予想される。自らの所属集団(内集団)への選好が外集団への偏見や差別につながるとする「社会的アイデンティティ理論」の流れにあって、外集団との接触が偏見や差別を抑制するとする「接触仮説」(Allport 1954=1961)は、特に排外主義との関連で多くの実証研究が展開されてきた(田辺 2019)。ここでの接触が、メディアを通じた接触に応用できる可能性を示した研究がある。同性愛とは異なるが、稲垣(1996)は、エイズの「受容」と「差別」を扱った新聞記事の本数と(エイズに対する)受容的な意識との間には相関がみられることを示した。その背景としては、エイズの「受容」と「差別」を扱った新聞記事には患者の姿や発言が含まれるため、疑似的な接触となって受容的な意識が強化されたと考

えられている。同性愛についても同様に、「支援」や「理解」を扱う記事にはカミングアウトした当事者の姿や発言が含まれる場合があるとすれば、これが疑似的な接触となって、受け手の意識を肯定的に変化させている可能性がある。

「同性婚（の容認）」についても同様の変化が想定できるが、変化の向きには逆もあり得ることには注意が必要だろう。同性愛の下位争点として同性婚が設定されたということは、家族や結婚をめぐる問題として同性愛が捉えられ始めたことを意味する。つまり、保守的なジェンダー観や家族観を重視する立場からのホモフォビアは、同性婚に対する反対を通じて強化されていく可能性が示唆される。

あるいは、「現実的葛藤理論」(Sherif 1967) の近年の展開を踏まえると、現実の脅威よりも脅威と認知することの方が意識の規定要因としては重要という見方が主流となってきており、特に排外主義との関連では多くの実証研究がある（この分野の包括的なレビューとしては、田辺（2019）を参照のこと）。同性婚が下位争点になるということは、集団間の葛藤が生じるきっかけが生まれるということでもある。異性愛者に「特権的に付与されている」法的な結婚の権利が、同性愛者にも拡大されることでその特権性が失われるとすれば、それは保守的なジェンダー観や家族観を重視する立場にとっては「象徴的脅威」と認識される可能性がある。よって、2010 年代におけるこれらの下位争点が受け手の意識に与える影響は、両義的であることが予想されるのである。

最後に、本稿の限界と今後の課題について述べたい。まず、本稿ではテキスト型データを用いた計量テキスト分析を方法としたこともあり、テレビを分析対象とすることはできなかった。テレビも新聞と同様に影響力の大きいメディアである。特に、近年の日本では同性愛を扱うテレビドラマが流行をみせており、表象の変化や可視性の高まりを把握する上で、映像データの分析は興味深い。しかし、データの利用可能性や信頼性の面では検討すべき点が多いと思われ、本稿の範囲を大きく超える。

また、本稿では、同性愛をめぐる下位争点の長期的な変遷を探索的に分析するという目的に鑑み、分析対象とする記事の抽出において、検索キーワードには「同性愛」のみを指定し、抽出された記事を「同性愛を扱った記事」とする簡易なコーディングを行っている。しかし、目的に応じてより詳細な分析を行うとすれば、追加的なコーディングによって記事の分類を細分化していくことが必要となるであろう。これもまた本稿の範囲を超えるため、今後の課題としたい。

より重要な課題として、本稿では、メディアが設定する下位争点と個人の意識との関連については議論に留まるものであるため、今後はこの点を実証的に明らかにしていく必要がある。同性愛については利用可能な社会調査データにも制約があり、特に 2010 年代の変化を捉えることは現状では難しいが、二次利用可能な個票データが整備され次第、さらなる実証研究を行う意義は大きいと考えられる。

## 参考文献

- Allport, Gordon W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Reading, MA: Addison-Wesley. (原谷達夫・野村昭訳, 1961, 『偏見の心理』培風館.)
- Andersen, Robert, and Tina Fetner, 2008, "Cohort Differences in Tolerance of Homosexuality: Attitudinal Change in Canada and the United States, 1981-2000," *Public Opinion Quarterly*,

- 72(2): 311-30.
- 斐智恵, 2018, 「同性愛に対する意識を規定する要因」小林大祐編『2015年SSM調査報告書9意識II』, 85-102.
- Baunach, Dawn M., 2011, “Decomposing Trends in Attitudes Toward Gay Marriage, 1988-2006,” *Social Science Quarterly*, 92(2): 346-63.
- Bonds-Raacke, Jennifer M., Elizabeth T. Cady, Rebecca Schlegal, Richard J. Harris, and Lindsey Firebaugh, 2007, “Remembering Gay/Lesbian Media Characters: Can Ellen and Will Improve Attitudes Toward Homosexuals?,” *Journal of Homosexuality*, 53(3): 19-34.
- フェルドマン, オフェル, 2003, 「政策過程におけるマスコミ——『現実』と現実の形成」足立幸男・森脇俊雅編『公共政策学』ミネルヴァ書房, 209-24.
- Herek, Gregory M., 2002, “Gaps in Public Opinion about Lesbians and Gay Men,” *Public Opinion Quarterly*, 66(1): 40-66.
- 樋口耕一, 2006, 「内容分析から計量テキスト分析へ——継承と発展をめざして」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』32: 1-27.
- 平田繁・渡邊正樹・勝野眞吾, 1995, 「マス・メディアのAIDSの取り扱いに関する研究——1982年から1992年までの新聞記事の内容分析」『民族衛生』61(1): 2-15.
- 細貝亮, 2010, 「メディアが内閣支持に与える影響力とその時間的変化——新聞社説の内容分析を媒介にして」『マス・コミュニケーション研究』77: 225-42.
- 池田恵理子, 1993, 『エイズと生きる時代』岩波新書.
- 稲垣智一, 1996, 「東京都民のエイズに関する知識と受容的態度および社会的指標の3年間の変化に関する研究」『日本公衛誌』44(12): 952-65.
- 石原英樹, 2012, 「日本における同性愛に対する寛容性の拡大——世界価値観調査から探るメカニズム」『相関社会科学』22: 23-41.
- 釜野さおり, 2013, 「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷——何が変わって何が変わらないのか」『人口問題研究』69(1): 3-41.
- , 2017, 「同性愛・両性愛についての意識と家族・ジェンダーについての意識の規定要因——性的マイノリティについての意識: 2015年全国調査から」『家族社会学研究』29(2): 200-15.
- 風間孝, 1996, 「エイズのゲイ化と同性愛者たちの政治化」『現代思想』25(6): 405-21.
- , 2016, 「『寛容』な文化における同性愛嫌悪」『国際教養学部論叢』8(2): 1-16.
- 河口和也, 1999, 「エイズ時代における『同性愛嫌悪(ホモフォビア)』」『解放社会学研究』13: 27-52.
- Kerns, John G and Mark A. Fine, 1994, “The Relation Between Gender and Negative Attitude Toward Gay Men and Lesbians: Do Gender Role Attitudes Mediate This Relation?,” *Sex Roles*, 31(5): 297-307.
- Kim, Sei-Hill, Dietram A. Scheufele, and James Shanahan, 2002, “Think About It This Way: Attribute Agenda-Setting Function of the Press and the Public's Evaluation of a Local Issue,” *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 79(1): 7-25.
- Kinsella, James, 1989, *Covering the Plague: AIDS and the American Media*, New Brunswick and London: Rutgers University Press.

- Kite, Mary E. and Bernard E. Whitley Jr., 1996, "Sex Differences in Attitudes Toward Homosexual Persons, Behaviors, and Civil Rights: A Meta-Analysis," *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22(4): 336-53.
- 小林利行, 2019, 「日本人の宗教意識や行動はどう変わったか——ISSP 国際比較調査『宗教』・日本の結果から」『放送研究と調査』69(4): 52-72.
- McCombs, Maxwell E. and Donald L. Shaw, 1972, "The Agenda-Setting Function of Mass Media," *Public Opinion Quarterly*, 36(2): 176-87.
- , Esteban Lopez-Escobar, and Juan Pablo Llamas, 2000, "Setting the Agenda of Attributes in the 1996 Spanish General Election," *Journal of Communication*, 50(2): 77-92.
- , Juan Pablo Llamas, Esteban Lopez-Escobar, and Federico Rey, 1997, "Candidate Images in Spanish Elections: Second-Level Agenda-Setting Effects," *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 74(4): 703-17.
- and Salma I. Ghanem, 2001, "The Convergence of Agenda Setting and Framing," Stephen D. Reese, Oscar H. Gandy, Jr., and August E. Grant eds., *Framing Public Life: Perspectives on Media and Our Understanding of the Social World*, New York: Routledge, 67-81.
- 永瀬圭・太郎丸博, 2014, 「性役割意識のコーホート分析——若者は保守化しているか？」『ソシオロジ』58(3): 19-33.
- Newman, Bernie S., 1989, "The Relative Importance of Gender Role Attitudes to Male and Female Attitudes Toward Lesbians," *Sex Roles*, 21(7): 451-65.
- 大井玄, 1997, 「エイズと差別——その文化差」栗原彬編『講座 差別の社会学 第3巻 現代世界の差別構造』弘文堂, 273-79.
- Raley, Amber B. and Jennifer L. Lucas, 2006, "Stereotype or Success?: Prime-Time Television's Portrayals of Gay Male, Lesbian, and Bisexual Characters," *Journal of Homosexuality*, 51(2): 19-38.
- Sherif, Muzafer, 1967, *Group Conflict and Co-operation: Their Social Psychology*, London: Routledge and K. Paul.
- 竹下俊郎, 2007, 「議題設定とフレーミング——属性型議題設定の2つの次元」『三田社会学』12: 4-18.
- , 2018, 『アジェンダセッティング——マスメディアの議題設定力と世論』学文社.
- 田辺俊介, 2018, 「政党支持と社会階層の関連構造——価値意識の媒介効果も含めた検討」小林大祐編『2015年SSM調査報告書9 意識II』: 133-50.
- , 2019, 「『差別』の計量分析——日本の排外主義を事例にして」『社会学年報』48: 45-61.
- 田崎篤郎・児島和人, 2003, 『マス・コミュニケーション効果研究の展開 [改訂新版]』北樹出版.
- 斉藤正美・山口智美, 2012, 「『性的指向』をめぐる——宮崎県都城市の条例づくりと『世界日報』」山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い——フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房, 147-200.
- 佐々木尚之, 2012, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢——Age-Period-Cohort Analysis の適用」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』12: 69-

80.

山口智美・荻上チキ, 2012, 「『ジェンダーフリー』をめぐる対立」山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い——フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房, 1-47.

横山万葉, 2019, 「ジェンダーフリー・バッシング——ミニコミ誌の分析から」『ソシオロジカル・ペーパーズ』28: 35-50.

和田実, 1996, 「青年の同性愛に対する態度——性および性役割同一性による差異」『社会心理学研究』12(1): 9-19.

